令和７年４月２３日（水）　１５：００～

令和７年度　第１回生駒市行政経営会議

案件１　窓口ＤＸ推進について（窓口ＤＸ推進室）

<概要>

・令和６年６月に策定したＤＸ推進アクションプランに基づき、ライフイベントに係る窓口手続きのワンストップ化に取り組む。

・ワンストップ窓口では手続きの内、定型的な業務を行い、非定型的な業務や相談は各担当課で受け付ける。

・デジタルの活用としては窓口ＤＸＳａａＳの導入を検討する。

・推進体制としてはＣＤＯチームとデジタルイノベーション推進課（窓口ＤＸ推進室）で構成する事務局、窓口担当課のある部の職員１名程度から構成する窓口ＤＸ推進プロジェクト主導チーム及び窓口担当課の実務担当者で構成する窓口ＤＸ実務担当者検討会議の立ち上げを想定しているので協力をいただきたい。

・想定スケジュールは令和７年度から業務ＢＰＲを実施し、令和９年度中に本格稼働を目指す。

<会議での結論>	了承

【主な意見】

・推進体制の考え方として、事務局では窓口業務の詳細が把握できないため、窓口担当課の職員でプロジェクトチーム等を構成するのか。

→実務を担当している職員に協力をいただくことが効果的なプロジェクト推進に繋がると考えている。

・会議の頻度としてはどの程度を想定しているか。

→主導チームは随時の開催で、検討会議は年間２、３回の開催を想定している。また、会議だけはなくグループウェア等でも情報を共有する予定である。

・手続きの内、定型的な業務とは窓口担当課に紐づく業務全体を想定しているのか。

→一つの課内でも定型的、非定型的な手続きが混在している。その定型的な業務の選定はこれから行っていく。

・ワンストップ窓口の規模感はどの程度か。

→これから業務内容を精査し、人材や端末等の備品の必要数を算出していく。

・引き続き、デジタルイノベーション推進課から各部に窓口ＤＸで目指す理想像を共有してほしい。

・ワンストップ窓口の稼働にあたっては対応した組織が必要となるため、経営企画部で検討していく。

案件２　防災の取組推進について（危機管理課）

<概要> ・能登半島地震を踏まえて国の防災基本計画も修正される等しており、本市の課題についても全庁一丸となって改めて取り組む必要があり、本市では大規模地震における対処能力の向上を図るため、防災関係機関や事業者と連携しその対策に取り組む。 ・本市が抱える課題を６項目に区分し、令和７年度から９年度にかけては重点的に避難施設の運営・生活環境の改善（避難所標準レイアウトモデル作成）、避難所外の生活支援（在宅避難者等、指定避難所外で生活する者の支援）及び災害時物資供給体制の確保（備蓄目標を再検討し、備蓄計画を策定する）に取り組む。 ・令和７年度には総合防災訓練やその一部として、災害対策本部の職員訓練を行う予定である。本部の各班で勉強会を行って生駒市地域防災計画マニュアル編等の理解を深めた上で、情報処理手順を示した災害対応マニュアル（案）を作成し、それを基に訓練に臨みたい。	
<会議での結論>	了承

【主な意見】

・能登半島地震の発生、南海トラフ地震臨時情報の発表もあり、職員全員が防災に関する業務を兼務しているという意識を持つ必要がある。

・職員や民間団体も交えてそれぞれの役割を考え、マニュアルの見直し、課題への対処方法等の検討を行い、防災会議で共有する形をとりたい。

・災害対策本部の各班で主体的に考える意義は分かるが、危機管理課としてどのように伴走していくか。

→まずは各班が行う業務について勉強する機会を危機管理課主導で設ける。各部各班の業務を学んだうえで、災害対策本部の動き、マニュアル整理をしていく。また、マニュアルの見直しの際にチェック漏れがないように事前に危機管理課でチェックリストを作成する予定である。

・勉強会の段階で民間団体や指定管理者を交えて行う想定をしているのか。

→マニュアル見直しの議論が深まれば民間団体等も交えたいと考えているが、まずは職員を中心に行うことを考えている。

・職員の防災意識を高めるために目標達成度評価の項目等に「防災」の項目を取り入れるなど検討してみても良いと思う。

案件３　市史編さん事業の進捗状況 について（図書館）

<概要>

・市政５０年周年記念事業として市史編さん事業を行っている。令和３～１０年度までの長期間に渡る事業の中間的な報告を行う。

・生駒市市史編さん事業の基本方針に基づき、事業を行っている。職員には資料提供や市史の調査、市民の方のお声かけ等に協力いただいており、引き続きお願いしたい。

・編さん事業の特徴としては奈良県内初でボランティアにご協力いただいている点や講演会など研究成果の発信が多い点である。

・刊行計画は市史が上下巻含めて全５冊、基礎資料として史料集の作成を予定している。

・現在の刊行状況としては史料集が３冊発刊済であり、図書館の蔵書にしている他、生涯学習課で閲覧に供し、販売している。

・令和７年度には市史第１巻を初刊行する予定である。

<会議での結論>	了承

【主な意見】

・ボランティアの方が熱心に取り組んでいただき、生駒らしいプロセスである。それに呼応する形で専門家の先生も取り組んでくださっている。専門家の講演会も面白い。

・電子媒体もあるのか。

→生駒市電子図書館に公開を検討している。販売については未定である。

案件４　令和７年度の熱中症対策 について（健康課）

<概要>

・令和６年４月に気候変動適応法が改正されたことに伴って、生駒市熱中症対策推進会議を組織し、職員が危険性を認識し、機動的に動けるよう生駒市熱中症対策方針を策定した。熱中症警戒アラート発表時の対応をとりまとめているので確認してほしい。

・本日４月２３日から１０月２２日まで警戒アラート運用期間となる。特にこの期間内において次の３点をお願いしたい。

①イベント実施時の取組について

予防対策のまとめを配信するので確認してほしい。（暑さ対策、市民のクールスポット確保、暑さ指数計貸出、熱中症特別警戒アラート発表時の市主催イベント原則中止など）

②アラート発令の確認

職員がいち早く情報を確認するため、環境省の LINE やメール配信サービスへの登録をお願いしたい。また、特別警戒アラートが発令されると熱中症警戒本部体制を組むので予め認識しておいてほしい。

③クーリングシェルターの指定について

特別警戒アラートが発令されたときに市民に開放するもので、令和６年度に各部へ依頼し、市民が滞在できる空間を指定済である。民間施設へは市ＨＰで登録依頼をしているが、業務に関連している事業者等の活用できる施設があれば、お声かけいただきたい。

・熱中症アラート発表回数を見ると昨年は暑かった。今年度も３ヶ月予報が気象庁から出ているが、６月は平年より高い予想である。今年度も猛暑が予想されるので、一つの部署で

実施するのではなく、庁内全体で意識する必要がある。会議終了後、グループウェアで資料を配信するので各職員に確認を促してほしい。	
<会議での結論>	了承

【主な意見】

・クーリングスポットを指定、周知もしているが、昨年度の利用状況は分かるか。

→クールスポットは暑いときに自由に使えるものであり利用人数の把握はできていない。毎日利用者がいた印象である。なお、特別警戒アラートが発令された場合は利用人数の把握をお願いしている。

・今年度も暑いという想定で各部には対策をお願いしたい。

案件５　次年度事業の立案プロセス について（企画政策課）

<概要> ・令和６年度から生駒市総合計画第２期基本計画のアクションプランを作成し、事業実施に繋げている。 ・４月２５日からの総合計画審議会に出席いただき、施策シートや事業評価シートに基づくヒアリングを行う。６月には審議会から施策の進行管理の答申をもらう。 ・庁内のアクションプランヒアリングは今年度も事前調整ヒアリングを実施する。 ・５月末に各課にヒアリングシート作成を依頼する。６月末までを作成期限とする予定で、７月中には事前調整ヒアリング、８月に理事者ヒアリングを行う予定。 ・シート作成時には新規事業が開始されていない場合もあるが、予算編成作業に円滑につなげていくためご協力をお願いしたい。	
<会議での結論>	了承

【主な意見】

・事業の立案にあたっては、デジタルの活用やティーミーティング、ワークショップ等を行って、様々な人と様々な形で政策ニーズを拾ってもらいたい。そのプロセスにより、アクションプランのヒアリングシートが作成されていることを確認したい。

・物価高騰で事業費は増える傾向にあるため、国や県等の補助金活用、民間活力の導入等を積極的に行ってほしい。

案件６　その他

<概要>（総務部） ・令和７年９月１日から本庁舎等の開庁時間を短縮する予定である。午前９時から午後４時３０分を開庁時間とし、職員の勤務時間は変わらない予定。 ・対象となる施設は本庁舎、健康課、こども家庭センター、市民活動推進センターを予定している。 ・短縮に伴って対応すべきことがあれば事前準備をしておいてほしい。

【主な意見】

・市民の利便性が損なわれない工夫を行うことを発信していくべきである。

<概要>（総務部）
・令和７年４月にインターネットを悪用した差別を助長する動画投稿があった。
・市長、副市長及び教育長への報告及び対応に関する協議を行い、動画サイト等に直接削除要請を行った他、法務局を通じてサイト運営事業者に削除要請を実施した。

【主な意見】
・ワード検索を適宜行う等アンテナを張って、早めに情報収集できるように各部でも意識づけをしてほしい。

<概要>（経営企画部）
・４月１０日付けで特命監の特命事項の通知を行った。情報共有や決裁手続きの漏れがないよう徹底されたい。

【主な意見】
・特になし

<概要>（デジタルイノベーション推進課）
・まちのコイン「くるり」について本格運用が始まっているが、活用しきれていない。各部の所管施設にて、くるりのＱＲコードを掲示、イベント実施時にもＱＲコードを掲示するなど積極的に活用を周知されたい。

【主な意見】
・特になし

<概要>（経営企画部）
・デジタルツールを活用した市民アンケートの実施を検討している。アンケートは「行政手続きに関すること」から試行的に実施することを想定しており、その結果を見ながらデジタルツールを活用したアンケートの実施を引き続き検討していきたい。

【主な意見】
・特になし